

Business Report

第49期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ
連結業績・財務ハイライト
営業の概況
トピックス
要約連結財務諸表
要約個別財務諸表
会社の概要 / 株式の状況



ICT
Infrastructure



DataCenter



Consulting



Business
Process
Outsourcing



Industry
Solutions



System
Integration



さくらケーシーエス

証券コード：4761

ごあいさつ

Top Message



取締役社長

藤原邦晃

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第49期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成26年度からスタートした前中期経営計画の最終年度にあたる当期業績は、マイナス金利政策に伴う金融機関の情報化投資抑制影響を主因として売上が6期ぶりに前期比減収となりましたが、損益面では不採算案件発生の抑制や経費削減効果などにより2期連続の増益となりました。

当社は、将来にわたって「多様化する顧客ニーズへの対応力を一層高め、事業環境の変化に強く、安定的かつ持続的成長を実現可能とする筋肉質な体質への転換と定着」を目指しております。前中期経営計画において「企業体質強化」のためのさまざまな施策に集中的に取り組んできたことにより、筋肉質な体質への「転換」は進展しつつあり、一方でその「定着」については今一步のところであったと実感しております。

そこで、今年度からスタートした新中期経営計画「S.KCSチャレンジ50“飛躍”～PhaseⅡ 100年企業に向かって飛躍～」では、前中期経営計画において取り組んだ施策の効果を着実に具現化することにより、「安定的かつ持続的成長の実現」を磐石なものにしてまいりたいと考えております。

当社は、三井住友銀行グループ会社として長年にわたって培ってきたさまざまな分野の技術やスキルに磨きをかけることにより、お客さまへの「IT価値」の提供、「企業価値」「個人価値」の向上に取り組み、株主の皆さまや社会に貢献してまいりたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

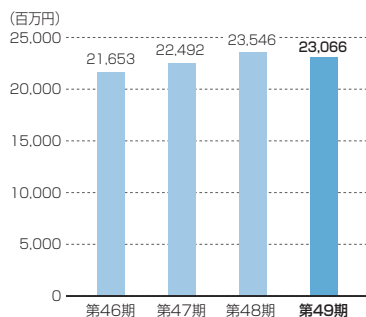
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

連結業績・財務ハイライト

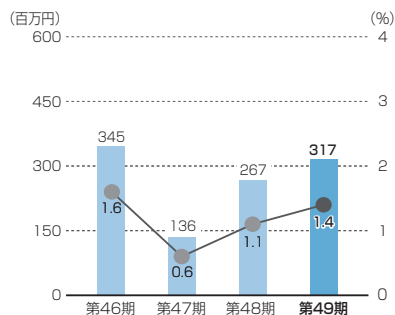
Financial Highlights

売上高



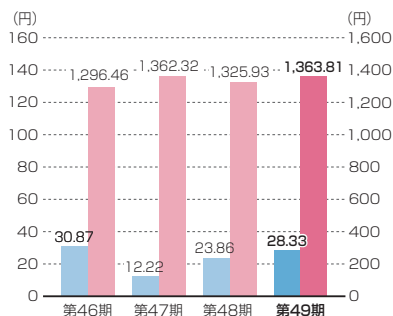
親会社株主に帰属する当期純利益

● 売上高当期純利益率



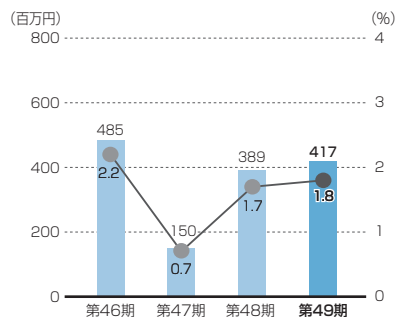
1株当たり当期純利益

■ 1株当たり純資産



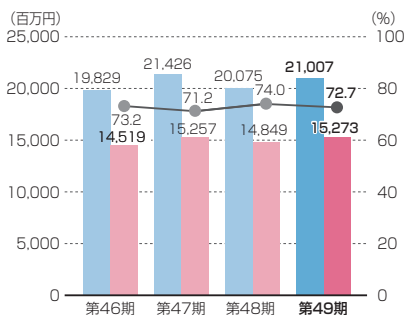
営業利益

● 売上高営業利益率

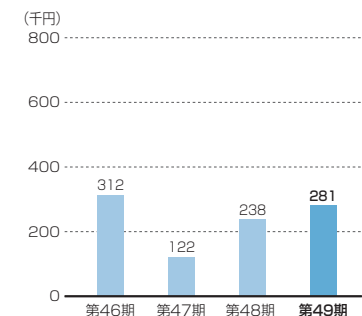


総資産 純資産

● 自己資本比率

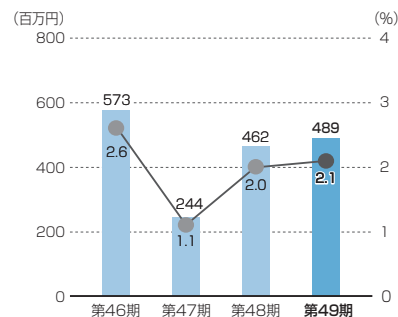


従業員1人当たり当期純利益



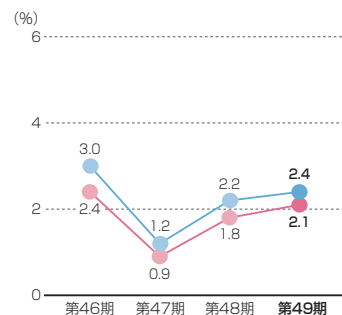
経常利益

● 売上高経常利益率

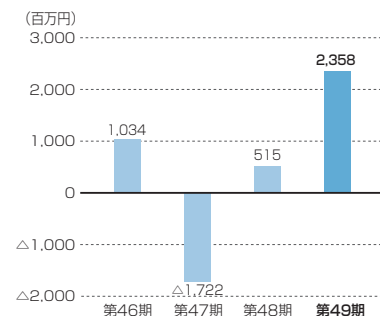


総資産経常利益率 (ROA)

● 自己資本利益率 (ROE)



フリーキャッシュフロー



※第48期以降の当期純利益に関連する各経営指標の計算には、「親会社株主に帰属する当期純利益」を用いております。

営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しが緩慢となったものの、企業収益や賃金、雇用の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)が属する情報サービス産業におきましても、市場全体の売上高は引き続き緩やかに成長いたしました。金融分野ではマイナス金利政策の影響により金融機関の情報化投資抑制傾向が顕在化しております。

このような事業環境の下で、当企業集団は最終年度を迎えた中期経営計画「S. KCSチャレンジ50 “飛躍” ～ PhaseI 飛躍に向けた体質強化 ～」を推進し、本計画で掲げた企業体質強化のための重点施策に取り組むとともに、さらなる「生産性の向上」と「収益力の改善」に向け、「制作原価の低減」や「販売・管理コストの抑制」といった直接的な施策に加え、次の3項目に取り組んでまいりました。

① 既存事業の活性化と新しい事業領域への参入

持続的成長の維持を目的として、既存事業の活性化・運営効率化と新たな事業領域への参入を進めており、ヘルスケアビジネスや授業料等の学費収納を切り口とした文教ビジネスなどを注力事業として選定・推進しております。こうした戦略的に推進する事業を担当する事業部として、平成29年4月に「戦略ビジネス事業部」を新設し、ヘルスケアビジネス・コンサルティング・ITインフラサービスに係わる3部門を編入いたしました。今後は、本部からの支援・関与を強化し、事業の拡大スピードを速めてまいります。

また、自社ソリューションについては、決済関連ソリューション『さくらUTOPIAクラウド 債権管理ゲートウェイサービス(以下、「債権管理ゲートウェイサービス」という。)]のオプション機能や周辺サービス機能の拡充を行ったほか^{*1}、産業分野ではお客さまの経費精算業務を効率化する『経費キャッシュレス』や化学物質取扱事業者向けのラベル発行システム『GHS

LABEL Meister』などの新ソリューションの開発を行い、その強化・拡充に取り組んでまいりました。

② ストックビジネスのさらなる拡大による収益基盤の安定化

三井住友フィナンシャルグループ各社との連携強化及びKCSソリューションズとの協働強化により、当企業集団が強みとしている決済関連サービスや各種BPO^{*2}サービスの強化・拡充を推進しております。

当期においては、入金管理システムのベンダーとして豊富な経験と実績を有する株式会社アール・アンド・イー・シーとの業務提携及び資本提携を実施いたしました。これにより、同社が持つソリューションパッケージ『Victory - ONE』のOEM供給を受け、その入金消込機能を当社の『債権管理ゲートウェイサービス』に組み込み、商品力の強化を行っております。

こうした取組みに加え、過去に獲得したBPO案件の売上寄与やソフトウェア保守の増加もあり、ストックビジネスの売上高は前期比で増加しております。

③ 不採算案件の発生抑制

前期から新たに開始した「本部の所管部門による第三者検証」「不採算案件の予兆段階での早期発見」「予兆を発見した案件の個別管理及び全社対応による早期収束」などの取組みについて、全社への徹底と定着化を推進いたしました。

こうした取組みの効果もあり、当期の不採算案件に関する損失計上額は、前期比で減少しております。

今後はこうした体制強化などの組織対応に加え、「プロジェクト管理ツールの刷新」によるシステム面での対応強化もあわせて行い、不採算化する予兆の察知能力及び品質の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高が、公共関連部門のシステム構築・システム機器販売や産業関連部門のシステム運用管理が増加しましたが、マイナス金利政策を受けた金融機関における情報化投資抑制の影響を主因として金融関連部門のシステム構築が大きく減少したことから、前期比480百万円(2.0%)減の23,066百万円となりました。

一方、損益面につきましては、減収の影響があったものの、不採算案件発生抑制により売上総利益率が改善したことに加え、経費削減効果などにより販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は417百万円と前期比27百万円(7.1%)の増益、経常利益も489百万円と前期比27百万円(6.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も317百万円と前期比50百万円(18.7%)の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

■ 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向け取引の減少や大規模プロジェクトの縮小に伴いシステム構築が減少したことを主因として、売上高は7,320百万円と前期比1,392百万円(16.0%)の大幅減収となりました。

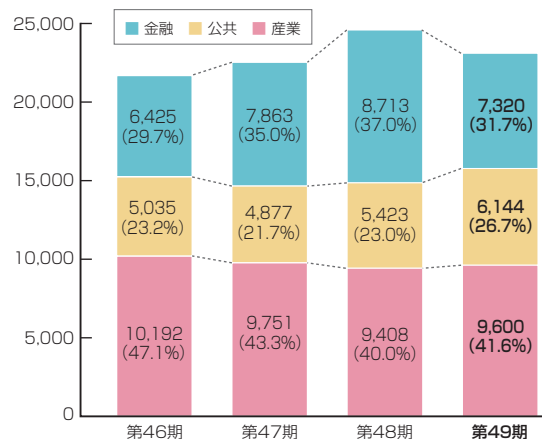
■ 公共関連部門

政府の「自治体情報セキュリティ強化対策事業」に伴い、兵庫県下の自治体から情報セキュリティ強化対策案件の受注が増加したことを主因としてシステム構築及びシステム機器販売が増加し、売上高は6,144百万円と前期比720百万円(13.3%)の大幅増収となりました。

■ 産業関連部門

大手ベンダー向け取引が堅調に推移したことによるシステム構築の増加に加え、BPO案件獲得によるシステム運用管理の増加を主因として、売上高は9,600百万円と前期比191百万円(2.0%)の増収となりました。

■セグメント(事業部門)別売上高推移(百万円)



(注) (%)は売上高構成比であります。

※1 これまで提供してまいりました『債権管理ゲートウェイサービス』について、オプション機能や周辺サービス機能の拡充に合わせ、決済関連サービスに関するメニュー体系の見直しを行い、『さくらUTOPIAゲートウェイ』シリーズとして新たにサービスの提供を開始いたしました。

さくらUTOPIAゲートウェイ 債権管理

詳細につきましては、平成29年5月12日付のリリース文書「決済関連サービス『さくらUTOPIAゲートウェイ』シリーズを提供開始」をご覧ください。
<http://www.kcs.co.jp/>

※2 「BPO」とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客様の業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

トピックス

Topics : 新中期経営計画



新中期経営計画「S.KCSチャレンジ50“飛躍” ～ PhaseⅡ 100年企業に向かって飛躍 ～」 がスタートしました。

Q : 前中期経営計画の実績はいかがでしたか？

当社は、将来にわたって「多様化する顧客ニーズへの対応力を一層高め、事業環境の変化に強く、安定的かつ持続的成長を実現可能とする筋肉質な体質への転換と定着」を目指しております。

前中期経営計画は、そのための「PhaseⅠ」である「企業体質強化期間」と位置付け、将来の成長に必要な営業基盤の拡充と、社員一人ひとりの能力及び組織力の一層の強化に取り組んでまいりました。

業績面では、売上が高め、最終年度にマイナス金利政策の影響による落ち込みがあったものの、2年目に最終年度の目標を前倒しで達成し、損益面でも、最終年度には大幅減収にも関わらず増益を確保することができました。

施策面でも、注力してきたストックビジネス強化や首都圏市場における一般民需ビジネス拡大、ダイバーシティ推進が確実に進み、一定の成果が見られました。一方、商品開発は既存ソリューションの機能強化にとどまったため、新ソリューション開発に向けた継続的取組が必要であり、また、人材育成も若手を中心としたローテーションは進んだもののまだまだ課題が残されている状況です。

このように、不十分な項目はありながらも、全体としては「筋肉質な体質への転換」が進展しつつある、と感じています。

Q : 新中期経営計画はどのような位置付けですか？

新中期経営計画は、「PhaseⅠ」であった前中計からの連続性を持つ3年間の計画として策定しており、前中計における「企業体質強化」の効果を具現化することにより「PhaseⅡ」である「安定成長を実現する期間」と位置付けています。

また、本計画の2年目の平成31（2019）年3月29日には創立50周年を迎えることとなりますので、本計画終了時点における当社の姿として、50年という節目を強く意識した次のビジョンを掲げました。

**社会、お客さま、社員及びその家族、株主の皆さまなど
誰からも信認されることにより一流と評される会社を目指し、
50年企業から100年企業への第一歩を踏み出す**

さらに、各年度の位置付けと何をすべきかを明確化するため、1年目は体質強化を具現化する「萌芽」、2年目は安定成長の持続を具現化する「生長」、3年目は一流の証を具現化する「結実」の年度と定め、本計画で取り組む各種施策の推進・進捗管理を行うこととしています。

Q : 具体的にはどのようなことに取り組むのですか？

我が国では急速な少子高齢化に伴う労働人口不足の懸念に伴い、これまで以上にITに対する期待が大きくなっています。

当社においても、これまで取り組んできた「既存事業の活性化と新しい事業領域への参入」という「選択と集中」をさらに推し進める必要があり、主な事業戦略として次の5項目に注力してまいります。

- ①ソリューション／サービス提供型ビジネスの比重拡大
- ②成果物・サービスの品質向上
- ③一般民需向け直販ビジネスの強化

- ④SMFGグループ向け／富士通をはじめとする大手ベンダー向けビジネスの進化・深化
- ⑤戦略ビジネス／ニュービジネスの育成

また、こうした事業戦略を含む新中計の推進やビジョンの達成には、当社の最大の財産である従業員一人ひとりが、その個性・能力を最大限に発揮していくことが必要不可欠です。そのため、従業員がより一層「働きがい」を実感できるよう、働き方改革や処遇制度の見直し、人材育成の強化といった人事施策について、優先的に取り組んでまいります。

Q：新中計の計数目標について教えてください。

計数計画は、新中計が目指す「安定的かつ持続的成長」を実現し、増収増益となるよう策定いたしました。

売上高は、国内景気の回復に伴う情報化投資の高まりを見込んでおり、平成29年3月期比では約15%の増収計画としております。損益面も、社内システム投資及び自社ソリューション／サービス開発に関する費用や人件費などは増加しますが、増収効果に加えて、不採算案件の発生抑制や生産性向上などによる利益率改善を見込み、増益計画としております。

詳細な計数については、下表をご覧ください。

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| | 平成29年 3月期 | 平成30年 3月期 | 平成32年 3月期 | 平成29年3月期比 | |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|--------|
| | 実績 | 計画 | 計画 | 増減 | 増減率 |
| 売上高 | 23,066 | 23,700 | 26,400 | +3,333 | +14.5% |
| 営業利益 | 417 | 430 | 680 | +262 | +63.0% |
| 営業利益率 | 1.8% | 1.8% | 2.6% | +0.8% | — |
| 経常利益 | 489 | 500 | 750 | +260 | +53.1% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 317 | 330 | 500 | +182 | +57.6% |

Q：今回「経営指標／経営目標」を公表されましたね？

新中計の到達点を明確にするため、計数計画の他に「経営指標／経営目標」を設定しました。

経営指標は、株主価値・資本効率重視の観点から「ROE（自己資本利益率）」を、また、安定配当の基本方針を堅持しつつ、株主還元方針の目安となる「配当性向」も重視いたします。そして、これらの経営指標を向上させるためにも、事業の収益性を示す「営業利益率」の向上に注力してまいります。

具体的な目標値について、「ROE」は、現在の高い自己資本比率堅持による健全な財務体質維持と資本効率の安定的な改善が両立する「3%」とし、同時に「配当性向」については、「30～40%」と言われる市場平均水準についても意識していくものです。

また、経営目標として、残業時間・有給休暇取得率といった従業員の働き方や女性社員の登用、従業員及びお客さま満足度の向上、社会貢献活動の活性化に関する項目を設定し、新中計における「ビジョン」の達成を目指してまいります。

Q：最後に、株主の皆さまへ一言お願いします。

当社は、昭和44年に神戸における地域計算センターとして創立し、それ以来、お客さまのニーズの変化や技術革新にあわせて事業内容を柔軟に変化させ、成長してまいりました。昨今では、事業環境変化のスピードがより速くなっており、新中計の3年間では、こうした変化への対応力を発揮していくことが求められると考えております。

新中計の2年目には、創立50周年を迎えます。これも、ひとえに株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々のご支援の賜物との感謝を忘れず、100年企業に向けた第一歩を着実に踏み出し、将来にわたる持続的な発展を確実にしてまいります。

株主の皆さまには、今後とも格別なご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| 科 目 | 第49期 | 第48期 |
|--------------------|---------------|---------------|
| | 平成29年3月31日現在 | 平成28年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 14,508 | 14,087 |
| 固定資産 | 6,498 | 5,988 |
| 有形固定資産 | 3,273 | 3,349 |
| 無形固定資産 | 625 | 507 |
| 投資その他の資産 | 2,600 | 2,131 |
| 資産合計 | 21,007 | 20,075 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 4,380 | 3,878 |
| 固定負債 | 1,352 | 1,347 |
| 負債合計 | 5,733 | 5,225 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 14,738 | 14,556 |
| 資本金 | 2,054 | 2,054 |
| 資本剰余金 | 2,228 | 2,228 |
| 利益剰余金 | 10,455 | 10,272 |
| 自己株式 | △ 0 | △ 0 |
| その他の包括利益累計額 | 534 | 293 |
| その他有価証券評価差額金 | 378 | 195 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 156 | 98 |
| 純資産合計 | 15,273 | 14,849 |
| 負債純資産合計 | 21,007 | 20,075 |

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| 科 目 | 第49期 | 第48期 |
|------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで |
| 売上高 | 23,066 | 23,546 |
| 売上原価 | 18,587 | 19,036 |
| 売上総利益 | 4,478 | 4,510 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,061 | 4,120 |
| 営業利益 | 417 | 389 |
| 営業外収益 | 139 | 133 |
| 営業外費用 | 66 | 61 |
| 経常利益 | 489 | 462 |
| 税金等調整前当期純利益 | 489 | 462 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 136 | 133 |
| 法人税等調整額 | 36 | 61 |
| 当期純利益 | 317 | 267 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 317 | 267 |

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| 科 目 | 第49期 | 第48期 |
|----------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,068 | 610 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,290 | △ 95 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 538 | △ 523 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,819 | △ 7 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,718 | 4,726 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,538 | 4,718 |

■ 連結株主資本等変動計算書 第49期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産 合計 |
|-------------------------------|-------|-------|--------|------|------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 平成28年4月1日残高 | 2,054 | 2,228 | 10,272 | △ 0 | 14,556 | 195 | 98 | 293 | 14,849 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △134 | | △134 | | | | △134 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 317 | | 317 | | | | 317 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | | 183 | 57 | 241 | 241 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 182 | △0 | 182 | 183 | 57 | 241 | 424 |
| 平成29年3月31日残高 | 2,054 | 2,228 | 10,455 | △0 | 14,738 | 378 | 156 | 534 | 15,273 |

要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| 科目 | 第49期 | 第48期 |
|----------------|---------------|---------------|
| | 平成29年3月31日現在 | 平成28年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 13,237 | 12,823 |
| 固定資産 | 6,353 | 5,917 |
| 有形固定資産 | 3,210 | 3,304 |
| 無形固定資産 | 583 | 447 |
| 投資その他の資産 | 2,558 | 2,165 |
| 資産合計 | 19,591 | 18,741 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 4,250 | 3,753 |
| 固定負債 | 1,161 | 1,182 |
| 負債合計 | 5,412 | 4,936 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 13,800 | 13,609 |
| 資本金 | 2,054 | 2,054 |
| 資本剰余金 | 2,228 | 2,228 |
| 利益剰余金 | 9,517 | 9,326 |
| 自己株式 | △ 0 | △ 0 |
| 評価・換算差額等 | 378 | 195 |
| その他有価証券評価差額金 | 378 | 195 |
| 純資産合計 | 14,179 | 13,804 |
| 負債純資産合計 | 19,591 | 18,741 |

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| 科目 | 第49期 | 第48期 |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで | 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで |
| 売上高 | 21,552 | 22,027 |
| 売上原価 | 17,455 | 17,885 |
| 売上総利益 | 4,096 | 4,141 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,708 | 3,753 |
| 営業利益 | 388 | 388 |
| 営業外収益 | 155 | 150 |
| 営業外費用 | 66 | 60 |
| 経常利益 | 477 | 477 |
| 税引前当期純利益 | 477 | 477 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 117 | 116 |
| 法人税等調整額 | 34 | 65 |
| 当期純利益 | 325 | 295 |

株主資本等変動計算書 第49期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成28年4月1日残高 | 2,054 | 2,228 | 9,326 | △ 0 | 13,609 | 195 | 195 | 13,804 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 134 | | △ 134 | | | △ 134 |
| 当期純利益 | | | 325 | | 325 | | | 325 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 | | | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | 183 | 183 | 183 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 191 | △ 0 | 191 | 183 | 183 | 374 |
| 平成29年3月31日残高 | 2,054 | 2,228 | 9,517 | △ 0 | 13,800 | 378 | 378 | 14,179 |

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (平成29年3月31日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 昭和44(1969)年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 230億円(平成29年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 官公庁認定等 電気通信事業者
特定労働者派遣事業者
プライバシーマーク付と認定事業者
ISO 9001(システム事業部)
ISO/IEC 27001(アウトソーシングセンター)
ISO/IEC 20000(アウトソーシングセンター)
ISO 22301(アウトソーシングセンター)
- 従業員数 1,127名(従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号 さくら室町ビル
- 事業所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ

■ 役員 (平成29年6月29日現在)

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 藤原 邦 晃
- 取締役(代表取締役) 兼 副社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役 兼 専務執行役員 正木 和 彦
- 取締役 兼 常務執行役員 横崎 富美生
- 取締役 兼 常務執行役員 扇 隆 彦
- 取締役(社外役員) 瀧川 博 司
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良 彦
- 常勤監査役 松田 博 治
- 常勤監査役 松山 康 孝
- 監査役(社外役員) 新 尚 一
- 監査役(社外役員) 藤原 正 治

■ 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 905 名
- 大株主(上位10名)

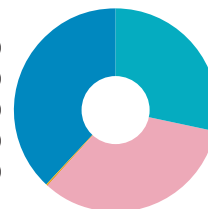
| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--------------------|---------|---------|
| 株式会社三井住友銀行 | 3,193 | 28.51 |
| 三井住友ファイナンス&リース株式会社 | 1,980 | 17.67 |
| 富士通株式会社 | 1,550 | 13.84 |
| さくらケーシーエス従業員持株会 | 1,368 | 12.22 |
| 株式会社みなと銀行 | 310 | 2.76 |
| SMBCコンサルティング株式会社 | 140 | 1.25 |
| グローリー株式会社 | 100 | 0.89 |
| 日本生命保険相互会社 | 80 | 0.71 |
| 兵庫トヨタ自動車株式会社 | 80 | 0.71 |
| 神栄株式会社 | 73 | 0.65 |

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(603株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

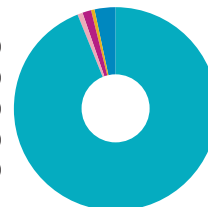
<所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,179千株 (28.39%)
- 金融機関 3,736千株 (33.36%)
- 金融商品取引業者 6千株 (0.06%)
- 外国法人等 18千株 (0.16%)
- その他国内法人 4,259千株 (38.03%)



<所有者別の株主数>

- 個人その他 850名 (93.92%)
- 金融機関 8名 (0.88%)
- 金融商品取引業者 12名 (1.33%)
- 外国法人等 6名 (0.66%)
- その他国内法人 29名 (3.21%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告
下記の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<http://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、下記の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<http://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

| お手続き、ご照会等の内容 | お問い合わせ先 |
|---|-----------------|
| <ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 | 特別口座の 口座管理機関 |
| <ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ | 株主名簿管理人 |

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

| お手続き、ご照会等の内容 | お問い合わせ先 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ | 株主名簿管理人 |

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
さくら室町ビル
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

インターネットサービス <http://www.sakura-utopia.ne.jp/>
ホームページ <http://www.kcs.co.jp/>

